

中野区職員互助会への補助金を見直せ

みんなの党 石川 直行



職員互助会への補助金は平成17年度予算を基準とし、更に削減すべきではないか。

区長 既に大幅な削減を行ってきたが、更に24年度も減額を考えている。

中野駅周辺再開発において駅と直結する建物内及び周辺に長時間保育が可能な保育施設が複数必要では。

区長 平成22年度に2特別区民税収入を増やす納税人口の拡大のため、職員の内居住を促進しては。

誘致を判断していききたい。

歳入確保策の強化を図れ

自由民主党議員団 佐野 れいじ



区は、基準となる一般財源規模を歳入・歳出とも650億円と設定している。

①平成22年度以降の6年間で基準に達する年次はない見込みであるが、この基準にした根拠は何か。

区政経営者の立場で示すべきと考えるがどうか。

区長 ①平成12年度以降の一般財源の歳入実績や将来推計に基づき設定した。

②安定的で恒久的な財源としての区税収入の確保というところを、しっかりと目線に入れて取り組んで行く。

中野区議会定例会(一般質問)をテレビ放送しています。

中野区議会では、JCN中野(シティテレビ中野)で、議会のテレビ放送を行っています。内容は、各議員の一般質問などの録画放送です。放送予定などは、決まり次第、中野区議会ホームページに掲載します。ぜひご覧ください。



【問合せ】区議会事務局(電話3228-5585)

女性の視点を取り入れた地域防災計画を作成せよ

公明党議員団 小林 ぜんいち



①区の防災会議には、女性委員が1人である。多くの女性の意見が反映できるように改めては。

区長 ①法が定める防災計画の内容から関係機関を中心に構成している。

②女性視点からの指摘事項を含め防災対策全体の見直しを検討したい。

③提供される情報の内容や量、形態など、今後の実施に向けて検討したい。

避難所運営訓練の充実を災害時の避難所運営の混乱が想定される。区職員や学校関係者、地域防災会の代表者に避難所運営を学ぶHUG(ハグ)研修を行う。

木造密集地域を解消せよ 都は23年11月、木造密集

放射能汚染から

区民の健康を守れ

日本共産党議員団 金子 洋



福島第一原発事故で放出された放射性物質が、一か所に集中することで、ホットスポットが発生しかねず、子どもの健康への影響が懸念される。

①保育園、小中学校、公園などの落ち葉や雨どいなどを継続的に測定し、結果を公表すべきでは。

②年間の追加被ばく線量基準に相当する、毎時0.23

放射能汚染から区民の健康を守れ 区長 ①これまでの情

では。また、クロスロード教材と組み合わせ、避難所運営訓練を充実させては。

区長 適切な避難所運営を行うために、訓練に取り入れていきたい。

避難施設の充実を図れ 想定外の地震が発生すれば、区で定める避難施設だけでは対応できない。区民が安心して避難できる民間建物の設置と震災・防災対応機能設備の設置義務化の条例化を検討しては。

区長 防災関連の施設や設備についての状況を把握することに努めたい。

木造密集地域を解消せよ 都は23年11月、木造密集

生活保護など低所得者への施策見直しを撤回せよ

①事業見直し内容案では、生活保護の法外援護のうち、児童衣購入費などを廃止するとしている。参考書などの購入に充てる学習支援費、子ども手当に相当する児童養育加算の創設を廃止理由とするのは不当である。区の見解は。

区長 ①中野地区整備の経費は、計画を具体化する中で積算し、示すこととしていく。②都市型産業の集積・発展という政策目的を達成するための事業であり、十分、公共性があるものと考えている。

閉会中の委員会の動き

平成23年11月

▼総務委員会

11/22 報告5件を聴取

▼区民委員会

11/22 報告4件を聴取

▼厚生委員会

11/22 報告8件を聴取

▼建設委員会

11/22 報告4件を聴取

▼子ども文教委員会

11/21 報告2件を聴取

▼中野駅周辺地区等整備特別委員会

11/11 報告1件を聴取

▼震災対策特別委員会

11/18 災害弱者の視点に立った復興支援についての学習会を実施

▼地域支えあい推進特別委員会

11/18 報告1件を聴取

▼議会運営委員会

11/17 第4回定例会の日程などを協議

11/24 第4回定例会の招集日の確認や日程などを協議

区の独自加算であり、格差が拡大するといった認識はない。②失業の増加原因は、デフレなど景気悪化による労働需要の減退にある。その解決なしに、生活保護受給者や離職者の就労支援の問題は解決しないと考える。